

令和3年度
(2021年度)

伊丹市水道事業会計予算書

令和3年度 伊丹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	93,982 戸
(2) 年間総給水量	21,987,646 m ³
(3) 一日平均給水量	60,240 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	3,952,772 千円
	第1項 営業収益	3,422,598 千円
	第2項 営業外収益	530,173 千円
	第3項 特別利益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	3,601,230 千円
	第1項 営業費用	3,348,368 千円
	第2項 営業外費用	246,239 千円
	第3項 特別損	1,623 千円
	第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,138,655千円は、当年度分損益勘定留保資金1,473,904千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,507千円及び建設改良積立金取崩額499,244千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入			751,864 千円
	第 1 項 企 業 債			673,000 千円
	第 2 項 工 事 負 担 金			62,767 千円
	第 3 項 国 庫 補 助 金			16,096 千円
	第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金			1 千円
		支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出			2,890,519 千円
	第 1 項 建 設 改 良 費			1,996,000 千円
	第 2 項 企 業 債 償 還 金			894,519 千円

(企 業 債)
第 5 条

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限度額 673,000千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	413,399 千円
(2) 交際費	70 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,162千円である。

令和3年2月19日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和3年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				3,952,772	
	1 営 業 収 益			3,422,598	
		1 給 水 収 益		3,282,680	
			水 道 料 金	3,282,680	水道料金収入 R3.1月～R3.12月迄の給水量見込 21,987,646m ³ 有収率 95.0%
		2 受 託 工 事 収 益		19,153	
			給 水 修 繕 工 事 収 益	1,113	給水装置修繕料 31件 337 その他修繕負担金収入 776
			工 事 手 数 料	18,040	諸検査手数料 2,200件
		3 その 他 営 業 収 益		120,765	
			口 径 別 納 付 金	119,418	口径別納付金収入 φ13～φ50 494件
			手 数 料	300	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑 収 益	1,047	消火栓維持管理負担金収入他
	2 営 業 外 収 益			530,173	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		23	
			預 金 利 息	13	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	10	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		5,162	
			他 会 計 補 助 金	5,162	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		343,171	
			長 期 前 受 金 戻 入	343,171	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		181,817	
			不 用 品 売 却 収 益	278	浄水場沈でん土売却収入 156 量水器売却収入 122
			そ の 他 雑 収 益	181,539	下水道事業負担金収入 155,405 工業用水道事業負担金収入 3,335 局用地使用料他 22,799
	3 特 別 利 益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,601,230	
	1 営 業 費 用			3,348,368	
		1 原水及び浄水費		681,224	
			給 料	44,975	一 般 職 給 12人
			手 当	25,562	地 域 手 当 4,856 扶 養 手 当 2,730 通 勤 手 当 531 管 理 職 手 当 852 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 6 超 過 勤 務 手 当 1,275 期 末 勤 勉 手 当 13,284 特 殊 勤 務 手 当 28 児 童 手 当 2,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,717	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	13,901	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,306	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			被 服 費	289	作 業 服 他
			備 消 品 費	3,612	消 耗 品 費 及 び 消 耗 備 品 費
			燃 料 費	166	自 動 車 用 燃 料
			光 熱 水 費	297	千 僧 浄 水 場 ガ ス 代 他
			委 託 料	185,111	千 僧 浄 水 場 施 設 等 運 転 操 作 監 視 業 務 委 託 料 67,320 千 僧 浄 水 場 計 装 計 器 ・ 機 械 設 備 点 検 委 託 料 47,494 千 僧 浄 水 場 庁 舎 等 管 理 委 託 料 12,857 水 質 関 係 委 託 料 他 57,440
			手 数 料	4,190	水 質 関 係 検 査 手 数 料 3,715 廃 棄 物 処 理 手 数 料 他 475
			賃 借 料	1,537	千 僧 浄 水 場 防 犯 設 備 賃 借 料 他
			修 繕 費	61,527	千 僧 浄 水 場 施 設 関 係 修 繕 費 61,499 車 両 関 係 修 繕 費 28
			動 力 費	130,383	取 水 、 配 水 動 力 費
			薬 品 費	37,280	浄 水 処 理 薬 品 費 34,940 水 質 薬 品 費 他 2,340

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			材 料 費	1,774	千僧浄水場等施設修繕用材料
			負 担 金	162,597	三市共同施設維持管理費負担金 119,561 日吉ダム維持管理費負担金 26,108 琵琶湖開発施設維持管理費負担金 16,928
		2 受 水 費		200,414	
			受 水 費	200,414	兵庫県水道用水受水料他
		3 配 水 及 び 給 水 費		185,442	
			給 料	30,945	一 般 職 給 8人
			手 当	16,974	地 域 手 当 3,297 扶 養 手 当 1,168 通 勤 手 当 1,016 管 理 職 手 当 852 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 888 期 末 勤 勉 手 当 8,846 特 殊 勤 務 手 当 7 住 居 手 当 436 児 童 手 当 440
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,474	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	9,886	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	875	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	233	作業服他
			備 消 品 費	398	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	143	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	27	帳票類印刷製本費
			委 託 料	92,232	配給水管修繕工事委託料 58,991 漏水調査委託料 8,657 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 24,584
			賃 借 料	3,708	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	21,496	配給水管維持修繕費 14,747 車両関係修繕費他 6,749
			材 料 費	4,051	配給水管修繕用材料費 3,406 消火栓修繕用材料費他 645
		4 受 託 工 事 費		14,345	
			給 料	6,408	一 般 職 給 2人

			手 当	3,923	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当	685 438 48 390 1,929 13 420
			賞与引当金繰入額	991	賞与引当金繰入	
			法定福利費	1,871	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	187	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	77	作業服他	
			備 消 品 費	689	消耗品費及び消耗備品費	
			燃 料 費	110	自動車用燃料	
			印 刷 製 本 費	61	帳票類印刷製本費	
			修 繕 費	28	車両関係修繕費	
		5 業 務 費		249,544		
			給 料	23,364	一 般 職 給 6人 (会計年度任用職員1人含む)	
			手 当	11,928	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 管 理 職 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	2,315 756 197 852 137 7,035 336 300
			賞与引当金繰入額	3,345	賞与引当金繰入	
			法定福利費	7,050	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	655	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	18	作業服他	
			備 消 品 費	784	消耗品費及び消耗備品費	
			印 刷 製 本 費	460	水道料金等納入済通知書他印刷	
			委 託 料	165,243	営業関連業務委託料 上下水道料金システム処理委託料 上下水道料金システム保守管理委託料他	147,074 7,686 10,483

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 数 料	9,926	水道料金等収納取扱手数料他
			賃 借 料	7,630	上下水道料金システムリース料他
			修 繕 費	18,690	量水器修繕費
			材 料 費	394	止水栓等修繕用材料
			負 担 金	57	水道料金等収納事務負担金
		6 総 係 費		201,900	
			給 料	45,046	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 11人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	27,200	地 域 手 当 4,776 扶 養 手 当 996 通 勤 手 当 1,023 管 理 職 手 当 3,396 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 32 超 過 勤 務 手 当 2,172 期 末 勤 勉 手 当 13,603 特 殊 勤 務 手 当 2 住 居 手 当 660 児 童 手 当 540
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,661	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	15,308	市町村職員共済組合負担金 13,908 労災保険及び社会保険負担金 838 地方公務員災害補償基金負担金 562
			法定福利費引当金繰入額	1,289	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	22,316	退職手当 738 退職給付引当金繰入 21,578
			旅 費	819	職員出張旅費
			被 服 費	73	作業服他
			備 消 品 費	1,524	消耗品費及び消耗備品費
			光 熱 水 費	6,555	庁舎電気使用料他
			印 刷 製 本 費	135	帳票類印刷製本費
			通 信 運 搬 費	16,326	郵便料金 13,581 電話料金他 2,745
			委 託 料	23,655	庁舎管理関係委託料 16,028 広報紙製作委託料 1,620 財務会計システム保守管理委託料他 6,007

		手 数 料	3,300	指定金融機関事務取扱手数料	
		賃 借 料	6,482	財務会計システムリース料他	
		修 繕 費	11,351	庁舎建物修繕料	
		補 償 金	1	単 位	
		交 際 費	70		
		研 修 費	395	職員研修費	
		厚 生 費	350	職員厚生会負担金	
		負 担 金	9,944	日本水道協会負担金	523
				各種協会・協議会負担金	136
				庁内LAN利用負担金	5,869
				給与システム等使用負担金	1,102
				庁舎電気機械設備保守管理負担金他	2,314
		保 險 料	1,718	建物総合損害共済分担金	696
				水道管賠償責任保険料	569
				自動車損害共済分担金他	453
		公 課 費	49	自動車重量税	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,313	給水収益未収金他	
		雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費	1,741,006		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,496,786	建 物	47,672
				構 築 物	798,594
				機 械 及 び 装 置	638,445
				工 具 器 具 及 び 備 品	12,075
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	244,220	水 利 権	161,195
				ダ ム 使 用 権	83,025
		8 資 産 減 耗 費	74,493		
		固 定 資 産 除 却 費	74,493	建 物	183
				構 築 物	36,474
				機 械 及 び 装 置	37,398
				工 具 器 具 及 び 備 品	438
	2 営 業 外 費 用		246,239		
		1 支 払 利 息	185,341		
		企 業 債 利 息	185,341	財務省財政融資資金支払利息	60,375
				地方公共団体金融機構支払利息	124,911
				銀行等引受債支払利息	55

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 雑 支 出		1,576	
			そ の 他 雑 支 出	1,576	
		3 消費税及び地方消費税		59,322	
			消費税及び地方消費税	59,322	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			1,623	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1,622	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,622	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的収入			751,864	
	1	企業債		673,000	
		1	企業債	673,000	
			企業債	673,000	配水管改良事業債
	2	工事負担金		62,767	
		1	工事負担金	62,767	
			工事負担金	62,767	消火栓設置工事負担金 39,643 下水道等支障配水管布設工事負担金他 23,124
	3	国庫補助金		16,096	
		1	国庫補助金	16,096	
			国庫補助金	16,096	生活基盤施設耐震化等交付金
	4	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			2,890,519	
	1	建設改良費		1,996,000	
		1	改良事業費	1,969,385	
			給料	37,396	一般職給 11人
			手当	29,836	地域手当 3,938 扶養手当 1,984 通勤手当 666 超過勤務手当 4,404 期末勤勉手当 16,311 特殊勤務手当 14 住居手当 814 児童手当 1,705

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			法 定 福 利 費	13,010	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	213	作業服他
			備 消 品 費	523	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	161	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	68	図面等印刷費
			委 託 料	47,413	配水管布設設計等委託料 11,042 千僧浄水場等施設更新設計業務委託料 32,081 局庁舎関係工事監理業務委託料 4,290
			賃 借 料	322	積算データ利用料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	1,761,462	配水管布設工事 1,057,651 千僧浄水場等施設耐震化工事 38,617 千僧浄水場等施設更新改良工事 440,401 局庁舎関係工事他 224,793
			負 担 金	78,953	三市共同施設改良工事負担金 77,997 ガス管等移設工事負担金他 956
		2 固定資産購入費		26,615	
			機 械 及 び 装 置	13,205	量水器購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	13,410	水質測定機器他
	2 企業債償還金			894,519	
		1 企業債償還金		894,519	
			企 業 債 償 還 金	894,519	財務省財政融資資金元金償還金 331,937 地方公共団体金融機構元金償還金 543,449 銀行等引受債元金償還金 19,133

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	50	0	188,134	159,927	348,061	65,338	413,399
前 年 度	1	50	0	185,866	159,921	345,787	68,131	413,918
比 較	0	0	0	2,268	6	2,274	△2,793	△519

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,867	8,072	3,481	5,952	62	9,266
	前年度	19,769	7,639	3,605	5,952	129	9,417
	比 較	98	433	△124	0	△67	△151
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	83,196	64	2,246	5,405	22,316	
	前年度	81,758	64	2,462	5,285	23,841	
	比 較	1,438	0	△216	120	△1,525	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	48	0	184,630	159,064	343,694	64,500	408,194
前 年 度	1	49	0	184,078	159,509	343,587	67,486	411,073
比 較	0	△ 1	0	552	△445	107	△2,986	△2,879

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,867	8,072	3,363	5,952	62	9,264
	前年度	19,769	7,639	3,581	5,952	129	9,416
	比 較	98	433	△218	0	△67	△152
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	82,453	64	2,246	5,405	22,316	
	前年度	81,371	64	2,462	5,285	23,841	
	比 較	1,082	0	△216	120	△1,525	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	3,504	863	4,367	838	5,205
前 年 度	1	1,788	412	2,200	645	2,845
比 較	1	1,716	451	2,167	193	2,360

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	118	2	743			
	前年度	24	1	387			
	比 較	94	1	356			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,268	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 期末手当 0.05月減 実施時期 令和2年12月
		昇給に伴う増加分	3,883		
		その他の増減分	△1,615	新陳代謝等による減分	
手当	6	制度改正に伴う増減分	△929		
		その他の増減分	935	新陳代謝等による増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,237
	平均給与月額 (円)	378,394
	平均年齢 (歳)	41.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,648
	平均給与月額 (円)	369,053
	平均年齢 (歳)	41.5

(2) 初任給

令和3年1月1日現在				令和2年1月1日					
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)		
行政	一 般	大学卒	190,400	行政	一 般	大学卒	189,500		
		短大卒	170,400			短大卒	170,000		
		高校卒	158,900			高校卒	158,100		
一 般 の 制 度 の 制 度 計	行政	一 般	大学卒	190,400	一 般 の 制 度 の 制 度 計	行政	一 般	大学卒	189,500
			短大卒	170,400				短大卒	170,000
			高校卒	158,900				高校卒	158,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	2.2
	6	4	8.7
	5	0	0.0
	4	15	32.6
	3	11	23.9
	2	15	32.6
	1	0	0.0
	計	46	100.0
令和2年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	2.1
	6	4	8.3
	5	0	0.0
	4	15	31.2
	3	9	18.8
	2	18	37.5
	1	1	2.1
	計	48	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分	区 分		合 計		一般行政職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	
本 年 度	職員数(A)	(人)	48	43	48	43	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	43	43	43	43	
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	2	2	2
		4号給	(人)	41	41	41	41
		6号給	(人)	0	0	0	0
8号給		(人)	0	0	0	0	
	比率(B)/(A)	(%)	89.6	89.6	89.6	89.6	
前 年 度	職員数(A)	(人)	49	43	49	43	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	43	43	43	43	
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	2	2	2
		4号給	(人)	41	41	41	41
		6号給	(人)	0	0	0	0
8号給		(人)	0	0	0	0	
	比率(B)/(A)	(%)	87.8	87.8	87.8	87.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和2年12月分) (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (令和2年12月分) (%)	4.3	4.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,450	1,450
代表的な特殊勤務手当の名称		危険物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和3年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	186,035,000
減価償却費	1,741,006,000
退職給付引当金の増加額	14,589,000
賞与引当金の増加額	907,000
その他引当金の増加額	182,000
貸倒引当金の増加額	△ 658,000
長期前受金戻入額	△ 343,171,000
受取利息及び配当金	△ 23,000
支払利息	185,341,000
固定資産除却費	<u>74,493,000</u>
小計	1,858,701,000
利息及び配当金の受取額	23,000
利息の支払額	<u>△ 185,341,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,673,383,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,828,898,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,000
国庫補助金等による収入	39,220,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>39,643,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750,053,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	673,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 894,519,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,519,000
資金増加額	△ 298,189,000
資金期首残高	<u>2,589,885,135</u>
資金期末残高	<u><u>2,291,696,135</u></u>

令和3年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		446,179,119	
ロ 建物	2,749,368,431		
減価償却累計額	<u>△989,359,902</u>	1,760,008,529	
ハ 構築物	38,870,479,298		
減価償却累計額	<u>△18,178,064,914</u>	20,692,414,384	
ニ 機械及び装置	14,246,977,905		
減価償却累計額	<u>△10,658,528,959</u>	3,588,448,946	
ホ 車両運搬具	17,569,277		
減価償却累計額	<u>△16,690,812</u>	878,465	
ヘ 工具器具及び備品	204,991,922		
減価償却累計額	<u>△149,044,084</u>	55,947,838	
ト 建設仮勘定		<u>107,488,210</u>	
有形固定資産合計			<u>26,651,365,491</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,036,450,891	
ロ ダム使用权		3,396,384,128	
ハ ソフトウェア		<u>19,000</u>	
無形固定資産合計			<u>4,432,854,019</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 出資金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>102,822,000</u>
固定資産合計			<u>31,187,041,510</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			2,291,696,135
(2) 未収金		200,000,000	
貸倒引当金		<u>△9,321,369</u>	
未収金合計			<u>190,678,631</u>
流動資産合計			<u>2,482,374,766</u>
資産合計			<u><u>33,669,416,276</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,265,246,496		
企業債合計		11,265,246,496	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	219,581,531		
引当金合計		219,581,531	
固定負債合計			11,484,828,027
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	907,677,000		
企業債合計		907,677,000	
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	22,188,000		
ロ 法定福利費引当金	4,312,000		
ハ 退職給付引当金	9,640,000		
引当金合計		36,140,000	
(4) その他流動負債		150,000,000	
流動負債合計			1,643,817,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,406,299,152	
(2) 収益化累計額		△8,367,826,428	
繰延収益合計			5,038,472,724
負債合計			<u>18,167,117,751</u>

資本の部

6 資 本 金			12,576,248,868
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,779,180		
ロ 工 事 負 担 金	372,912,813		
ハ 国 庫 補 助 金	2,341,953		
資 本 剰 余 金 合 計		385,033,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	412,783,110		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	512,596,034		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,615,636,567		
利 益 剰 余 金 合 計		2,541,015,711	
剰 余 金 合 計			2,926,049,657
資 本 合 計			15,502,298,525
負 債 資 本 合 計			33,669,416,276

令和2年度 伊丹市水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,975,269,000		
	(2) 受託工事収益	26,776,000		
	(3) その他営業収益	<u>112,280,000</u>	3,114,325,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	634,834,000		
	(2) 受水費	182,535,000		
	(3) 配水及び給水費	183,031,000		
	(4) 受託工事費	16,361,000		
	(5) 業務費	222,212,000		
	(6) 総係費	201,061,000		
	(7) 減価償却費	1,711,837,000		
	(8) 資産減耗費	<u>128,596,000</u>	<u>3,280,467,000</u>	
	営業損失			166,142,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	23,000		
	(2) 他会計補助金	5,126,000		
	(3) 長期前受金戻入	347,071,000		
	(4) 雑収益	<u>155,215,000</u>	507,435,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	199,116,000		
	(2) 雑支出	2,961,000		
	(3) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>207,077,000</u>	<u>300,358,000</u>
	経常利益			<u>134,216,000</u>

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,818,000</u>	<u>1,819,000</u>	<u>△1,818,000</u>
当年度純利益			132,398,000
前年度繰越利益剰余金			568,967,567
その他未処分利益剰余金変動額			<u>228,992,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>930,357,567</u></u>

令和2年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		446,180,119	
ロ 建物	2,450,947,431		
減価償却累計額	<u>△942,011,902</u>	1,508,935,529	
ハ 構築物	37,881,775,243		
減価償却累計額	<u>△17,468,996,914</u>	20,412,778,329	
ニ 機械及び装置	14,371,764,405		
減価償却累計額	<u>△10,529,513,959</u>	3,842,250,446	
ホ 車両運搬具	17,569,277		
減価償却累計額	<u>△16,690,812</u>	878,465	
ヘ 工具器具及び備品	200,924,922		
減価償却累計額	<u>△145,293,084</u>	55,631,838	
ト 建設仮勘定		<u>127,092,765</u>	
有形固定資産合計			<u>26,393,747,491</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,197,645,891	
ロ ダム使用权		<u>3,479,409,128</u>	
無形固定資産合計			<u>4,677,055,019</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 出資金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>102,822,000</u>
固定資産合計			<u>31,173,624,510</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			2,589,885,135
(2) 未収金		200,000,000	
貸倒引当金		<u>△9,979,369</u>	
未収金合計			<u>190,020,631</u>
流動資産合計			<u>2,779,905,766</u>
資産合計			<u><u>33,953,530,276</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,499,923,496

11,499,923,496

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

207,643,531

207,643,531

引当金合計

固定負債合計

11,707,567,027

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

894,519,000

894,519,000

企業債合計

(2) 未払金

550,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,281,000

ロ 法定福利費引当金

4,130,000

ハ 退職給付引当金

6,989,000

引当金合計

32,400,000

(4) その他流動負債

150,000,000

流動負債合計

1,626,919,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,415,252,152

(2) 収益化累計額

△8,112,471,428

繰延収益合計

5,302,780,724

負債合計

18,637,266,751

資本の部

6	資 本 金			12,576,248,868
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,779,180		
	ロ 工 事 負 担 金	372,912,813		
	ハ 国 庫 補 助 金	2,341,953		
	資 本 剰 余 金 合 計		385,033,946	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	412,783,110		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,011,840,034		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	930,357,567		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,354,980,711	
	剰 余 金 合 計			2,740,014,657
	資 本 合 計			15,316,263,525
	負 債 資 本 合 計			33,953,530,276

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 4～20年
 - 車両運搬具 2～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額131,744,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額111,009,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、他会計に対する退職手当負担金7,726,000円を支払うため、退職給付引当金6,989,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として82,289,000円を支給するため、賞与引当金21,281,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として15,822,000円を支払うため、法定福利費引当金4,130,000円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として1,971,000円を取り崩すこととしている。

ウ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,008,464 円
1年超	17,048,718 円
計	25,057,182 円